

Labor Letter

令和元年度版

令和2年4月28日

『 道内の雇用情勢は改善してきたが、年度終盤において求人が減少傾向に転じた。 』

概要 (新規学卒を除きパートタイムを含む常用)

令和元年度の有効求人倍率は、1.19倍(前年度1.17倍)となり、前年度を0.02ポイント上回り、4年連続で北海道の有効求人倍率が1倍を上回った。

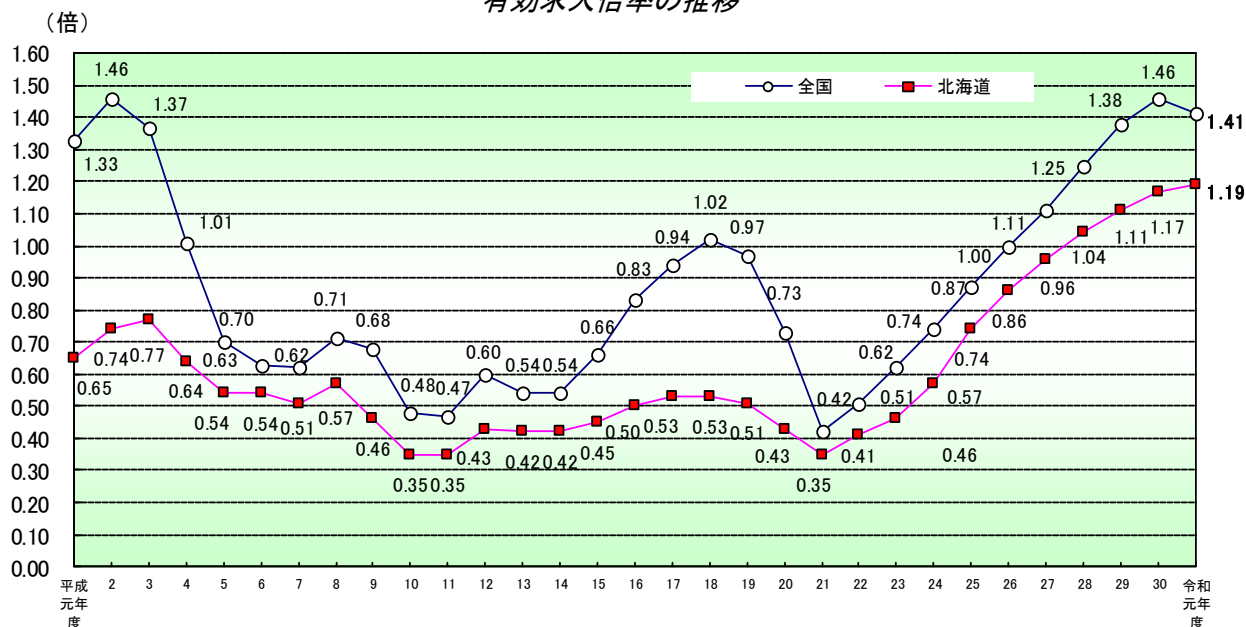
求人

- ・ 新規求人数は2.7%減少し、10年ぶりに前年度を下回った。
- ・ 月間有効求人数は1.1%減少し、10年ぶりに前年度を下回った。
- ・ 正社員の有効求人倍率は0.86倍と、10年連続で前年度を上回った。

求職

- ・ 新規求職申込件数は5.7%減少し、9年連続で前年度を下回った。
- ・ 月間有効求職者数は3.4%減少し、10年連続で前年度を下回った。

有効求人倍率の推移



(問い合わせ先)

厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業安定課 地方労働市場情報官

TEL 011-709-2311(内線 3672)

URL <https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/>

主たる産業の新規求人の概要（令和元年度の求人数）

求人増加の主な産業

- ・ **運輸業、郵便業（20,688人 +2.8% +561人）**
貨物運送業などで減少したが、旅客運送業で大幅に増加したほか、郵便業などでも増加したため、全体として10年度連続の増加となった。
- ・ **医療、福祉（108,909人 +0.1% +127人）**
社会保険業で減少したが、医療業や保健衛生業で増加し、全体として11年度連続の増加となった。

求人減少の主な産業

- ・ **卸売業、小売業（48,796人 ▲8.4% ▲4,487人）**
卸売業では、機械器具卸売業で増加したが、飲食料品卸売業やその他の卸売業などで減少となった。小売業では、飲食料品小売業や機械器具小売業などで増加したが、各種商品小売業やその他の小売業などで減少となった。全体としては3年度連続の減少となった。
- ・ **製造業（25,593人 ▲5.1% ▲1,370人）**
情報通信機械器具製造業などで増加したが、食料品製造業や金属製品製造業などで減少したため、全体として2年度ぶりに減少となった。
- ・ **宿泊業、飲食サービス業（33,181人 ▲3.9% ▲1,334人）**
持ち帰り・配達飲食サービス業で増加したが、宿泊業や飲食店で減少したため、全体として2年度連続で減少となった。
- ・ **建設業（39,828人 ▲2.7% ▲1,086人）**
設備工事業は増加したが、総合工事業や職別工事業で減少したため、全体として9年度ぶりに減少となった。
- ・ **サービス業（42,225人 ▲2.2% ▲963人）**
その他の事業サービス業などで増加したが、職業紹介・労働者派遣業や自動車整備業などで減少したため、全体として2年度ぶりに減少となった。
- ・ **情報通信業（6,485人 ▲11.6% ▲851人）**
放送業や情報サービス業、インターネット付随サービス業などで減少したことから、全体として4年度連続の減少となった。

※ 括弧内は左から新規求人数、前年度比、前年度差。

1 新規求人数の状況(パート含む常用)

(単位:人、%、ポイント)

産 業	令和元年度	平成30年度	増減差	増減比
A,B 農,林,漁業	5,276	6,256	▲980	▲15.7
D 建設業	39,828	40,914	▲1,086	▲2.7
E 製造業	25,593	26,963	▲1,370	▲5.1
食料品製造業	13,820	14,127	▲307	▲2.2
窯業・土石製品製造業	918	875	43	4.9
金属製品製造業	2,100	2,350	▲250	▲10.6
はん用・生産用・業務用・電気機械器具製造業	1,765	1,979	▲214	▲10.8
輸送用機械器具製造業	1,014	1,240	▲226	▲18.2
その他の製造業	5,976	6,392	▲416	▲6.5
G 情報通信業	6,485	7,336	▲851	▲11.6
H 運輸業,郵便業	20,688	20,127	561	2.8
I 卸売業,小売業	48,796	53,283	▲4,487	▲8.4
M 宿泊業,飲食サービス業	33,181	34,515	▲1,334	▲3.9
P 医療,福祉	108,909	108,782	127	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	42,225	43,188	▲963	▲2.2
その他	54,107	54,263	▲156	▲0.3
合 計	385,088	395,627	▲10,539	▲2.7
新規求人に占めるパートの割合	31.7	31.3	0.4	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。

2. 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章。

(単位:人、%)

年度・月	新規求人数		うち常用求人数		うちパート求人数		新規求人 に占める パート求人 の割合
	対前年 増減比	対前年 増減比	対前年 増減比	対前年 増減比			
平成21年度	222,813	▲3.8	154,279	▲3.9	68,534	▲3.6	30.8
平成22年度	246,630	10.7	171,638	11.3	74,992	9.4	30.4
平成23年度	273,010	10.7	193,586	12.8	79,424	5.9	29.1
平成24年度	299,317	9.6	210,371	8.7	88,946	12.0	29.7
平成25年度	341,569	14.1	239,724	14.0	101,845	14.5	29.8
平成26年度	358,959	5.1	249,928	4.3	109,031	7.1	30.4
平成27年度	374,167	4.2	259,043	3.6	115,124	5.6	30.8
平成28年度	383,593	2.5	263,528	1.7	120,065	4.3	31.3
平成29年度	389,213	1.5	266,918	1.3	122,295	1.9	31.4
平成30年度	395,627	1.6	271,634	1.8	123,993	1.4	31.3
令和元年度	385,088	▲2.7	263,029	▲3.2	122,059	▲1.6	31.7

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。

2 新規求職者の状況(パート含む常用)

(単位:人、%)

年度・月	新規求職申込件数		在職者		離職者		無業者					
	対前年 増減比	対前年 増減比	対前年 増減比	対前年 増減比	うち事業主都合離職 対前年 増減比	うち自己都合離職 対前年 増減比	対前年 増減比	対前年 増減比	対前年 増減比			
平成21年度	351,058	4.1	63,186	2.5	245,007	4.1	101,376	12.1	129,891	▲2.6	42,865	6.7
平成22年度	353,025	0.6	65,370	3.5	235,071	▲4.1	91,995	▲9.3	130,132	0.2	52,583	22.7
平成23年度	348,427	▲1.3	65,994	1.0	227,669	▲3.1	85,171	▲7.4	130,675	0.4	54,764	4.1
平成24年度	309,819	▲11.1	64,781	▲1.8	203,020	▲10.8	71,671	▲15.9	120,803	▲7.6	42,018	▲23.3
平成25年度	288,868	▲6.8	67,530	4.2	184,130	▲9.3	60,924	▲15.0	113,921	▲5.7	37,208	▲11.4
平成26年度	270,711	▲6.3	67,461	▲0.1	171,109	▲7.1	53,531	▲12.1	109,050	▲4.3	32,141	▲13.6
平成27年度	251,706	▲7.0	64,779	▲4.0	158,996	▲7.1	49,246	▲8.0	102,158	▲6.3	27,931	▲13.1
平成28年度	238,747	▲5.1	63,688	▲1.7	149,637	▲5.9	43,870	▲10.9	98,699	▲3.4	25,422	▲9.0
平成29年度	227,176	▲4.8	60,228	▲5.4	144,077	▲3.7	41,008	▲6.5	96,214	▲2.5	22,871	▲10.0
平成30年度	219,953	▲3.2	58,234	▲3.3	140,583	▲2.4	39,341	▲4.1	94,397	▲1.9	21,136	▲7.6
令和元年度	207,466	▲5.7	53,452	▲8.2	134,788	▲4.1	36,884	▲6.2	90,873	▲3.7	18,675	▲11.6

(注) 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

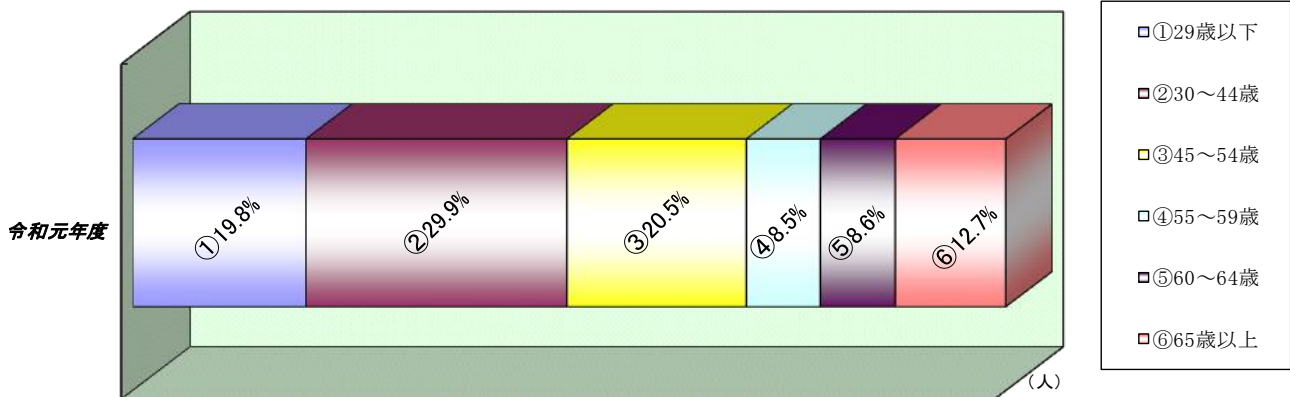
2. 理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職申込件数は必ずしも一致しない。

3 新規求職者の年齢別状況(パート含む常用)

(単位:人、%)

年齢	令和元年度			平成30年度			増減比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
29歳以下	41,181	15,966	25,149	45,823	17,949	27,795	▲ 10.1	▲ 11.0	▲ 9.5
30～44歳	62,004	21,157	40,780	69,356	23,854	45,420	▲ 10.6	▲ 11.3	▲ 10.2
45～54歳	42,630	14,633	27,942	44,557	15,324	29,179	▲ 4.3	▲ 4.5	▲ 4.2
55～59歳	17,551	7,348	10,187	17,690	7,563	10,096	▲ 0.8	▲ 2.8	0.9
60～64歳	17,841	9,322	8,498	18,031	9,580	8,429	▲ 1.1	▲ 2.7	0.8
65歳以上	26,259	17,224	9,003	24,496	16,203	8,245	7.2	6.3	9.2
合計	207,466	85,650	121,559	219,953	90,473	129,164	▲ 5.7	▲ 5.3	▲ 5.9

【年齢別構成比】



4 雇用保険被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度・月	月末被保険者数		資格取得者数		資格喪失者数		うち事業主都合離職		資格喪失者数 に対する事業 主都合離職の 構成比
		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比	
平成21年度	1,277,908	0.9	250,929	▲0.7	233,178	▲4.4	40,126	▲3.5	17.2
平成22年度	1,300,155	1.7	273,545	9.0	242,998	4.2	32,958	▲17.9	13.6
平成23年度	1,307,494	0.6	270,934	▲1.0	255,304	5.1	29,338	▲11.0	11.5
平成24年度	1,316,054	0.7	278,378	2.7	258,349	1.2	25,741	▲12.3	10.0
平成25年度	1,328,970	1.0	289,473	4.0	261,225	1.1	21,427	▲16.8	8.2
平成26年度	1,339,381	0.8	294,391	1.7	263,798	1.0	19,011	▲11.3	7.2
平成27年度	1,358,957	1.5	294,805	0.1	262,803	▲0.4	17,491	▲8.0	6.7
平成28年度	1,375,699	1.2	291,390	▲1.2	263,452	0.2	15,733	▲10.1	6.0
平成29年度	1,385,331	0.7	293,772	0.8	266,225	1.1	15,794	0.4	5.9
平成30年度	1,392,268	0.5	288,312	▲1.9	265,530	▲0.3	14,469	▲8.4	5.4
令和元年度	1,403,070	0.8	293,015	1.6	267,894	0.9	14,378	▲0.6	5.4

(注)1. 一般被保険者。

2. 月末被保険者数の年度分は3月末の数値。

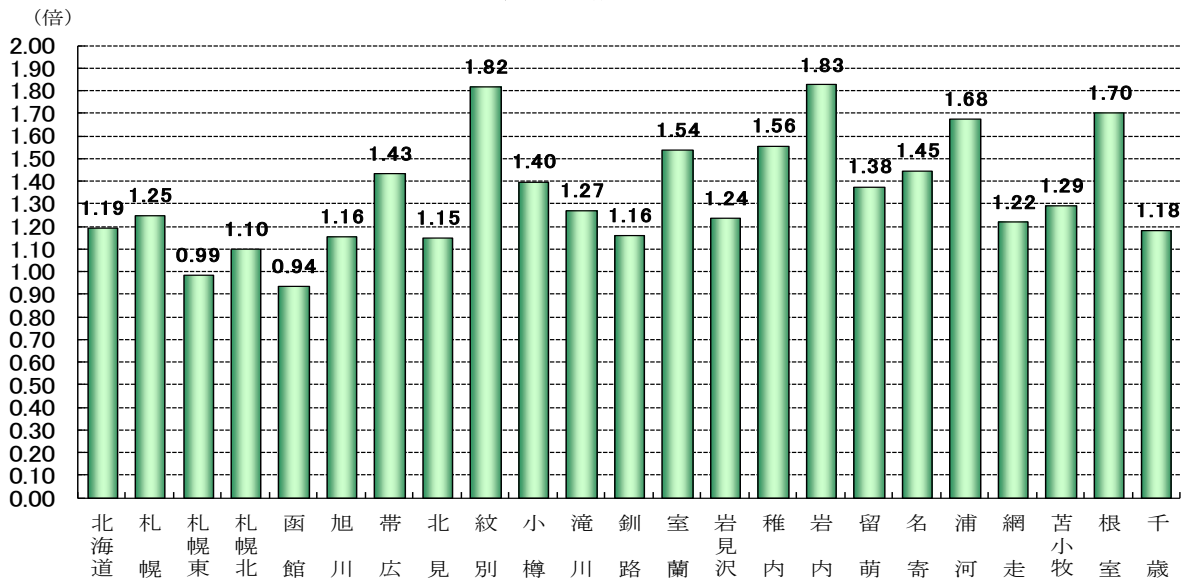
5 職業紹介状況(パート含む常用)

(単位:人、%、倍、ポイント)

区分	令和元年度	平成30年度	増減比(増減差)
新規求職申込件数	207,466	219,953	▲5.7
月間有効求職者数	76,484	79,157	▲3.4
新規求人数	385,088	395,627	▲2.7
月間有効求人数	91,327	92,311	▲1.1
就職件数	55,170	59,983	▲8.0
月間有効求人倍率	1.19	1.17	0.02

(注) 月間有効求職者数・月間有効求人数は年度平均値。

安定所別有効求人倍率 (令和元年度)



(単位: 人、件、%、倍、ポイント)

安定所	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
計	207,466	▲5.7	76,484	▲3.4	385,088	▲2.7	91,327	▲1.1	1.19	0.02
札幌	41,006	▲8.6	14,357	▲5.3	74,787	▲1.1	17,950	0.5	1.25	0.07
札幌東	28,711	▲3.7	12,123	▲1.8	49,795	▲2.7	11,954	▲0.6	0.99	0.02
札幌北	20,684	▲5.2	8,290	▲3.4	38,316	▲2.9	9,124	▲0.2	1.10	0.04
函館	18,733	▲2.6	7,175	0.6	28,707	▲11.5	6,722	▲8.9	0.94	▲0.09
旭川	14,192	▲6.9	5,812	▲0.3	28,442	▲2.8	6,719	▲1.3	1.16	▲0.01
帯広	12,300	▲4.7	4,342	▲5.9	26,324	8.5	6,224	9.9	1.43	0.20
北見	6,698	▲5.2	2,526	2.3	12,471	▲1.8	2,907	▲2.9	1.15	▲0.06
紋別	1,161	▲8.1	394	▲9.7	3,089	6.4	715	5.4	1.82	0.26
小樽	5,577	▲7.6	1,838	▲8.1	10,923	▲3.8	2,573	▲0.8	1.40	0.10
滝川	4,722	▲2.5	1,687	▲1.5	8,937	▲6.4	2,144	▲4.6	1.27	▲0.04
釧路	9,478	▲7.8	3,049	▲6.9	15,488	▲4.2	3,541	▲4.0	1.16	0.03
室蘭	8,215	▲5.3	2,560	▲4.9	16,747	▲4.4	3,938	▲3.4	1.54	0.03
岩見沢	4,445	▲0.9	1,630	▲1.2	8,479	0.9	2,015	1.6	1.24	0.04
稚内	2,190	7.5	662	▲5.1	4,402	3.6	1,031	7.1	1.56	0.18
岩内	2,133	▲8.2	683	▲6.6	5,200	▲3.1	1,252	▲0.3	1.83	0.11
留萌	1,340	▲2.9	431	▲2.2	2,554	4.9	594	2.8	1.38	0.07
名寄	2,158	▲9.0	759	▲7.0	4,664	▲7.9	1,099	▲4.4	1.45	0.04
浦河	1,792	▲8.7	631	▲6.0	4,672	▲8.4	1,056	▲10.3	1.68	▲0.08
網走	1,986	0.5	676	▲5.5	3,512	▲4.4	824	▲5.7	1.22	0.00
苫小牧	10,155	▲10.4	3,376	▲9.1	18,174	▲6.5	4,365	▲5.2	1.29	0.05
根室	2,507	▲7.6	880	▲1.5	6,482	▲2.9	1,498	▲2.3	1.70	▲0.02
千歳	7,283	▲0.9	2,603	0.9	12,923	1.1	3,082	1.2	1.18	0.00

(注) 月間有効求職者数・月間有効求人数は年度平均値。

6 新規求職・新規求人、有効求職・有効求人への推移(パート含む常用)

(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

項目 年度・月	新規求職 申込件数	対前年 増減比	新規 求人 数	対前年 増減比	新規求人倍率		月間有効 求職者数	対前年 増減比	月間有効 求人 数	対前年 増減比	有効求人倍率	
					原数値	対前年 増減差					原数値	対前年 増減差
昭和38年度	151,364	*****	104,180	*****	0.69	*****	59,710	*****	24,431	*****	0.41	*****
昭和39年度	140,227	▲7.4	108,561	4.2	0.77	0.08	55,365	▲7.3	26,116	6.9	0.47	0.06
昭和40年度	120,180	▲14.3	92,206	▲15.1	0.77	0.00	48,715	▲12.0	22,818	▲12.6	0.47	0.00
昭和41年度	124,232	3.4	93,227	1.1	0.75	▲0.02	46,113	▲5.3	22,438	▲1.7	0.49	0.02
昭和42年度	122,064	▲1.7	99,173	6.4	0.81	0.06	46,645	1.2	25,579	14.0	0.55	0.06
昭和43年度	120,315	▲1.4	103,982	4.8	0.86	0.05	45,168	▲3.2	30,287	18.4	0.67	0.12
昭和44年度	132,605	10.2	122,746	18.0	0.93	0.07	48,294	6.9	34,879	15.2	0.72	0.05
昭和45年度	136,226	2.7	112,297	▲8.5	0.82	▲0.11	51,687	7.0	33,444	▲4.1	0.65	▲0.07
昭和46年度	145,990	7.2	103,039	▲8.2	0.71	▲0.11	54,880	6.2	27,921	▲16.5	0.51	▲0.14
昭和47年度	143,946	▲1.4	133,201	29.3	0.93	0.22	56,203	2.4	33,368	19.5	0.59	0.08
昭和48年度	128,701	▲10.6	155,967	17.1	1.21	0.28	51,814	▲7.8	42,427	27.1	0.82	0.23
昭和49年度	142,922	11.0	122,752	▲21.3	0.86	▲0.35	56,505	9.1	32,696	▲22.9	0.58	▲0.24
昭和50年度	139,043	▲2.7	94,027	▲23.4	0.68	▲0.18	65,711	16.3	25,595	▲21.7	0.39	▲0.19
昭和51年度	150,223	8.0	83,907	▲10.8	0.56	▲0.12	67,074	2.1	21,790	▲14.9	0.32	▲0.07
昭和52年度	161,383	7.4	80,203	▲4.4	0.50	▲0.06	72,980	8.8	19,174	▲12.0	0.26	▲0.06
昭和53年度	152,847	▲5.3	91,464	14.0	0.60	0.10	70,780	▲3.0	22,447	17.1	0.32	0.06
昭和54年度	148,049	▲3.1	96,756	5.8	0.65	0.05	68,454	▲3.3	25,784	14.9	0.38	0.06
昭和55年度	169,574	14.5	86,030	▲11.1	0.51	▲0.14	69,116	1.0	24,554	▲4.8	0.36	▲0.02
昭和56年度	187,156	10.4	78,282	▲9.0	0.42	▲0.09	78,696	13.9	22,792	▲7.2	0.29	▲0.07
昭和57年度	187,914	0.4	78,035	▲0.3	0.42	0.00	83,375	5.9	22,146	▲2.8	0.27	▲0.02
昭和58年度	189,675	0.9	74,417	▲4.6	0.39	▲0.03	84,744	1.6	21,085	▲4.8	0.25	▲0.02
昭和59年度	193,309	1.9	76,184	2.4	0.39	0.00	86,040	1.5	20,455	▲3.0	0.24	▲0.01
昭和60年度	191,403	▲1.0	82,600	8.4	0.43	0.04	81,458	▲5.3	21,002	2.7	0.26	0.02
昭和61年度	184,800	▲3.4	87,040	5.4	0.47	0.04	80,082	▲1.7	21,098	0.5	0.26	0.00
昭和62年度	177,920	▲3.7	113,519	30.4	0.64	0.17	75,993	▲5.1	26,484	25.5	0.35	0.09
昭和63年度	170,024	▲4.4	152,687	34.5	0.90	0.26	69,369	▲8.7	34,812	31.4	0.50	0.15
平成元年度	156,929	▲7.7	173,157	13.4	1.10	0.20	63,572	▲8.4	41,259	18.5	0.65	0.15
平成2年度	149,113	▲5.0	184,691	6.7	1.24	0.14	60,733	▲4.5	45,224	9.6	0.74	0.09
平成3年度	151,356	1.5	186,774	1.1	1.23	▲0.01	60,281	▲0.7	46,373	2.5	0.77	0.03
平成4年度	166,493	10.0	174,746	▲6.4	1.05	▲0.18	66,097	9.6	42,620	▲8.1	0.64	▲0.13
平成5年度	186,587	12.1	170,664	▲2.3	0.91	▲0.14	73,275	10.9	39,663	▲6.9	0.54	▲0.10
平成6年度	200,715	7.6	185,114	8.5	0.92	0.01	78,303	6.9	41,913	5.7	0.54	▲0.00
平成7年度	206,254	2.8	184,989	▲0.1	0.90	▲0.02	82,827	5.8	41,875	▲0.1	0.51	▲0.03
平成8年度	215,949	4.7	215,459	16.5	1.00	0.10	85,315	3.0	48,663	16.2	0.57	0.06
平成9年度	247,015	14.4	195,852	▲9.1	0.79	▲0.21	95,149	11.5	44,154	▲9.3	0.46	▲0.11
平成10年度	273,480	10.7	182,965	▲6.6	0.67	▲0.12	110,086	15.7	38,222	▲13.4	0.35	▲0.11
平成11年度	275,279	0.7	189,135	3.4	0.69	0.02	109,020	▲1.0	38,612	1.0	0.35	0.00
平成12年度	289,067	5.0	231,189	22.2	0.80	0.11	111,834	2.6	47,803	23.8	0.43	0.08
平成13年度	303,019	4.8	230,617	▲0.2	0.76	▲0.04	115,749	3.5	48,047	0.5	0.42	▲0.01
平成14年度	319,896	5.6	239,691	3.9	0.75	▲0.01	116,058	0.3	48,509	1.0	0.42	0.00
平成15年度	325,238	1.7	255,123	6.4	0.78	0.03	114,334	▲1.5	51,261	5.7	0.45	0.03
平成16年度	322,257	▲0.9	270,202	5.9	0.84	0.06	110,249	▲3.6	54,961	7.2	0.50	0.05
平成17年度	322,141	▲0.0	280,704	3.9	0.87	0.03	109,964	▲0.3	58,112	5.7	0.53	0.03
平成18年度	321,707	▲0.1	275,631	▲1.8	0.86	▲0.01	109,350	▲0.6	57,529	▲1.0	0.53	0.00
平成19年度	319,456	▲0.7	265,826	▲3.6	0.83	▲0.03	108,092	▲1.2	55,188	▲4.1	0.51	▲0.02
平成20年度	337,271	5.6	231,622	▲12.9	0.69	▲0.14	111,848	3.5	47,848	▲13.3	0.43	▲0.08
平成21年度	351,058	4.1	222,813	▲3.8	0.63	▲0.06	123,557	10.5	43,551	▲9.0	0.35	▲0.08
平成22年度	353,025	0.6	246,630	10.7	0.70	0.07	122,055	▲1.2	49,510	13.7	0.41	0.06
平成23年度	348,427	▲1.3	273,010	10.7	0.78	0.08	121,742	▲0.3	56,424	14.0	0.46	0.05
平成24年度	309,819	▲11.1	299,317	9.6	0.97	0.19	111,830	▲8.1	64,134	13.7	0.57	0.11
平成25年度	288,868	▲6.8	341,569	14.1	1.18	0.21	101,843	▲8.9	74,858	16.7	0.74	0.17
平成26年度	270,711	▲6.3	358,959	5.1	1.33	0.15	93,840	▲7.9	80,334	7.3	0.86	0.12
平成27年度	251,706	▲7.0	374,167	4.2	1.49	0.16	88,473	▲5.7	85,215	6.1	0.96	0.10
平成28年度	238,747	▲5.1	383,593	2.5	1.61	0.12	84,483	▲4.5	87,932	3.2	1.04	0.08
平成29年度	227,176	▲4.8	389,213	1.5	1.71	0.11	81,417	▲3.6	90,475	2.9	1.11	0.07
平成30年度	219,953	▲3.2	395,627	1.6	1.80	0.09	79,157	▲2.8	92,311	2.0	1.17	0.06
令和元年度	207,466	▲5.7	385,088	▲2.7	1.86	0.06	76,484	▲3.4	91,327	▲1.1	1.19	0.02

(注) 1 月間有効求職者数及び月間有効求人数は年度の平均値。

2 昭和45年以前は一般とパートの区分がない。

7 職種別求人・求職状況(パート含む常用)

【令和元年度】

(単位:倍、人、ポイント、%)

	有効求人倍率		有効求人数		有効求職者数		
		前年差		前年比	前年同月	前年比	
職業計	1.19	0.02	91,327	▲1.1	76,484	79,157	▲3.4
管理的職業	1.23	▲0.02	240	▲6.3	195	205	▲5.2
専門的・技術的職業	1.81	0.03	18,404	0.8	10,148	10,282	▲1.3
開発・製造技術者	0.96	0.14	496	3.0	519	590	▲12.1
建築・土木・測量技術者	5.67	▲0.02	2,862	▲1.5	505	510	▲1.0
情報処理・通信技術者	1.42	▲0.19	1,108	▲9.6	778	761	2.3
医師、薬剤師等	3.05	▲0.40	603	▲5.3	198	184	7.2
看護師、保健師等	1.41	▲0.01	4,052	0.2	2,873	2,854	0.7
医療技術者、栄養士等	1.92	0.12	2,397	3.9	1,246	1,284	▲3.0
保育士、福祉相談員等	2.38	0.19	5,219	5.9	2,194	2,249	▲2.5
事務的職業	0.43	0.04	8,540	4.6	19,825	20,734	▲4.4
一般事務員	0.34	0.03	6,002	4.3	17,550	18,350	▲4.4
会計・経理事務員	0.80	0.05	693	1.4	870	907	▲4.1
営業・販売事務員	1.36	0.18	819	1.5	604	684	▲11.6
販売の職業	1.65	0.01	9,384	▲6.7	5,673	6,144	▲7.7
販売店員、訪問販売員	1.68	0.00	6,613	▲7.5	3,940	4,244	▲7.2
保険外交員、サービス外交員	1.62	0.03	104	▲13.7	64	76	▲15.4
営業員	1.60	0.07	2,667	▲4.5	1,668	1,823	▲8.5
サービスの職業	2.64	0.11	24,575	▲2.5	9,301	9,950	▲6.5
ホームヘルパー、ケアワーカー	3.20	0.20	9,740	▲1.1	3,040	3,284	▲7.4
看護助手、歯科助手等	3.04	0.62	1,561	4.7	513	617	▲16.8
調理人、調理見習	2.70	0.01	6,277	▲2.3	2,321	2,386	▲2.7
給仕、接客サービス員	2.52	0.03	4,487	▲4.1	1,781	1,882	▲5.4
マンション、駐車場等管理人	0.75	▲0.01	447	▲11.6	596	668	▲10.8
保安の職業	4.32	0.28	2,199	6.6	509	510	▲0.3
警備員	4.39	0.29	2,197	6.6	501	502	▲0.3
農林漁業の職業	2.13	▲0.26	1,294	▲13.0	606	623	▲2.7
生産工程の職業	2.05	0.13	7,521	▲0.8	3,668	3,954	▲7.2
生産機械制御・監視員	1.32	0.12	154	12.9	117	113	2.7
金属加工、溶接・溶断工	3.14	0.28	1,154	▲3.0	368	416	▲11.4
その他の製造加工作業員	1.81	0.08	3,588	▲1.2	1,978	2,105	▲6.0
機械組立工	1.24	▲0.01	424	▲12.5	342	387	▲11.4
整備工・修理工	3.81	0.72	1,561	5.9	410	477	▲14.1
製品検査工	2.91	0.49	187	4.6	64	74	▲12.9
塗装、CADオペレーター	1.17	▲0.09	454	▲6.4	389	383	1.5
輸送、機械運転の職業	1.97	0.08	5,703	6.1	2,898	2,841	2.0
自動車運転手	2.28	0.15	4,354	6.8	1,910	1,912	▲0.1
ボイラー・建設機械運転工	1.47	▲0.04	1,179	6.2	804	737	9.1
建設・採掘の職業	3.84	0.18	5,119	▲3.1	1,334	1,443	▲7.6
型枠大工、とび工	5.84	▲0.77	943	▲7.8	161	155	4.4
大工・左官	3.54	▲0.02	1,209	▲3.4	341	352	▲3.0
電気工事、電気配線工	3.19	0.55	760	2.8	239	280	▲14.8
建設・土木作業員	3.73	0.26	2,198	▲2.6	589	651	▲9.6
運搬・清掃・包装の職業	0.43	0.01	8,349	▲2.7	19,361	20,270	▲4.5
運搬、配達、倉庫作業員	1.38	0.06	1,908	▲4.8	1,383	1,517	▲8.9
清掃作業員	1.94	0.03	3,767	▲0.4	1,946	1,983	▲1.9
包装作業員	2.87	0.10	226	6.7	79	76	2.9
選別作業員、軽作業員	0.15	0.00	2,449	▲5.3	15,954	16,694	▲4.4

8 新規求人数の正社員割合

(単位:人、%、ポイント)

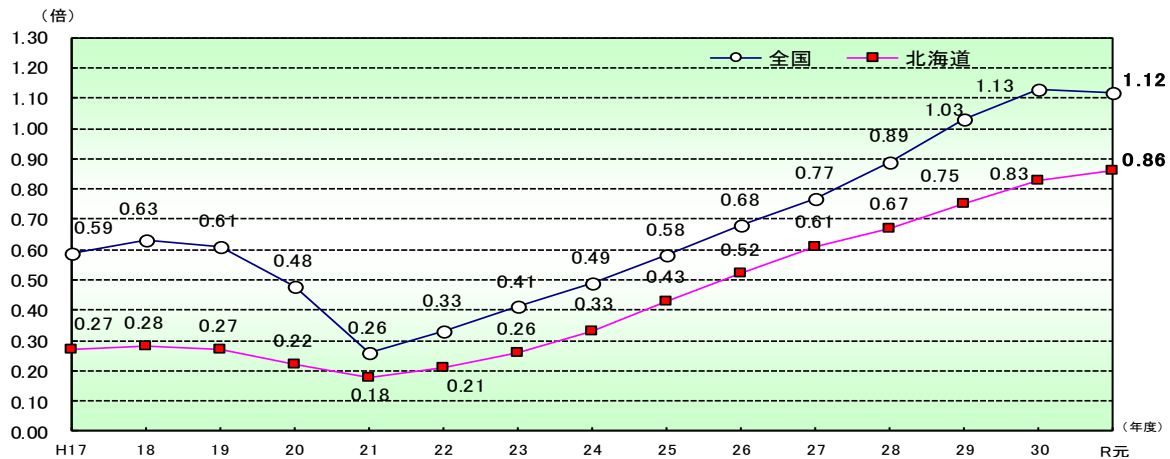
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年 増減比(差)
新規求人数	358,959	374,167	383,593	389,213	395,627	385,088	▲2.7
正社員求人	153,356	162,515	166,459	174,334	181,775	176,720	▲2.8
占める割合	42.7	43.4	43.4	44.8	45.9	45.9	0.0
正社員求人以外	205,603	211,652	217,134	214,879	213,852	208,368	▲2.6
占める割合	57.3	56.6	56.6	55.2	54.1	54.1	0.0

9 産業別正社員の新規求人数・割合

(単位:人、%)

産 業	産業別正社員の新規求人数			産業別新規求人数に占める正社員求人割合		
	令和元年度	平成30年度	増減比	令和元年度	平成30年度	増減差
D 建設業	33,316	33,642	▲1.0	83.6	82.2	1.4
E 製造業	11,631	12,077	▲3.7	45.4	44.8	0.6
G 情報通信業	5,156	5,801	▲11.1	79.5	79.1	0.4
H 運輸業,郵便業	12,804	12,674	1.0	61.9	63.0	▲1.1
I 卸売業,小売業	21,823	22,785	▲4.2	44.7	42.8	1.9
M 宿泊業,飲食サービス業	10,766	11,041	▲2.5	32.4	32.0	0.4
P 医療,福祉	48,012	47,955	0.1	44.1	44.1	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	10,521	11,133	▲5.5	24.9	25.8	▲0.9
その他	22,691	24,667	▲8.0	38.2	40.8	▲2.6
合 計	176,720	181,775	▲2.8	45.9	45.9	0.0

10 正社員の有効求人倍率の推移



(単位:倍、ポイント)

区 分	平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
北 海 道	0.22 (▲0.05)	0.18 (▲0.04)	0.21 (0.03)	0.26 (0.05)	0.33 (0.07)	0.43 (0.10)	0.52 (0.09)	0.61 (0.09)	0.67 (0.06)	0.75 (0.08)	0.83 (0.08)	0.86 (0.03)
全 国	0.48 (▲0.13)	0.26 (▲0.22)	0.33 (0.07)	0.41 (0.08)	0.49 (0.08)	0.58 (0.09)	0.68 (0.10)	0.77 (0.09)	0.89 (0.12)	1.03 (0.14)	1.13 (0.10)	1.12 (▲0.01)

- (注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 下段()内は対前年差。